

## 調査票 2：医学系大学病院の敷地内禁煙実施状況の調査

貴大学病院名： 2010年11月22日 (1回目)、12月22日 (2回目)

回答者の御氏名： 2011年2月1日 (3回目)

回答者の御所属と電子メールアドレス：

### 1) 貴大学病院の喫煙対策の現在の方針についてお尋ねします。

(学部と敷地が接している場合、病院がもっぱら使用する範囲についてお答えください)

1. すでに病院の敷地内禁煙を実施している → ( ) 年 ( ) 月より  
(敷地内禁煙とは、精神科病棟も含め、敷地内に喫煙できる場所が全くない状態です)
2. 敷地内禁煙を導入する期日が決定している → ( ) 年 ( ) 月より
3. 日時は未定だが、敷地内禁煙について具体的に検討中である
4. 敷地内の全面禁煙化について検討はおこなわれていない
5. 敷地内の全面禁煙化について検討/試行したが、喫煙場所を残すことにした

裏面の設問 2 へ

### 1-2) すでに敷地内禁煙を実施している病院にお尋ねします。

下記の選択肢は本調査で判明した敷地内禁煙を徹底するための対策実例の一覧です。  
貴院でも取り組まれている活動にすべてチェックを入れて下さい。

- 敷地内禁煙であることを門や建物の出入口に大型の看板やポスターで明示
- 同上 を病院のホームページや病院案内にも明記
- 同上 を入院のしおりにも明記
- 同上 を定期的に院内放送で周知
- 同上 に関する啓発的なポスター
- 同上 に違反を繰り返す場合には退院を含む措置の警告を明示
- 入院時に「喫煙しない」ことについて誓約書
- 入院時にタバコ・ライターを持ち込まないように指導
- 同上 の持ち込みの禁止と没収
- 違反喫煙が発生しやすい場所に監視カメラを設置
- 同上 に監視カメラを設置、かつ、警備員がスピーカーで警告
- 同上 に人感センサー、人が近寄ると「ここも禁煙！」と自動警告
- 同上 に「白衣を着せた案山子」を設置 (某自治体病院の事例)
- 同上 に「炎センサー (着火した瞬間に警報)」を設置
- 患者さんの敷地内の喫煙に対する定期的なパトロール
- 患者さんが敷地境界や周辺道路で喫煙しないように指導
- 喫煙する患者さんとの想定問答集や対応マニュアルの作成
- 職員が周辺道路や敷地境界で喫煙しないように指導
- 職員が近くのコンビニ等で喫煙しないように指導
- 喫煙対策委員会・禁煙推進委員会、検討ワーキング部会などの専門部会による取り組み
- 職員の喫煙率を下げるための啓発 (セミナーや講演会、DVD供覧など)
- 職員の喫煙率調査
- 職員の勤務時間中の喫煙を禁止
- 職員むけの禁煙外来、禁煙相談
- 近医の禁煙外来の紹介、受診勧告
- 地域・自治体と共同して周囲の路上喫煙の対策
- その他の対策があれば具体的に：

### 1-3) 敷地内禁煙を導入して、お困りの点があればお書きください

1. 建物内の違反喫煙がなくなる (複数回答)
2. 敷地内 (屋外) の違反喫煙がなくなる
3. 敷地境界、敷地外の喫煙に対して苦情が来る
4. 注意をすると反抗的な態度をとられる
5. その他、具体的に ( )

⇒裏面へ

2) 禁煙外来を実施していますか。

1. 保険診療による禁煙外来がある → 担当科：( )

2. 自費診療による禁煙外来がある } → その理由を下記から複数選択

3. 禁煙外来を行っていない }  
 1. 敷地内に喫煙場所があるため  
 2. 精神科の閉鎖病棟に喫煙場所があるため  
 3. 適切な担当者が居ないため  
 4. その他(具体的に： )

精神科に閉鎖病棟が設置されていない病院は「×」を記入し、問6に進んで下さい

3) 2010年11月現在、病院内の喫煙場所は、誰のために、どこに、何カ所設置されていますか？数字を記入して下さい。(該当する喫煙場所がない場合は 数字の0(ゼロ)をご記入下さい。完全な敷地内禁煙であれば、枠に大きな「×(バツ)」をつけて下さい)

	誰でも 利用可	職員用	患者用	精神科 閉鎖病棟
1. 屋外・屋上・テラスの喫煙室				
2. 屋外・屋上・テラスの喫煙コーナー				
3. 屋内の喫煙室				
4. 屋内の喫煙コーナー				

4) 精神科の閉鎖病棟がある場合、患者さんに対して特別な禁煙支援を行っていますか。

1. 入院前から禁煙治療・禁煙支援を行っている

2. 入院後に禁煙治療・禁煙支援を行っている  
→具体的な支援内容( )

3. 禁煙治療は行っていない (4. 閉鎖病棟はない)

5) 精神科の閉鎖病棟を禁煙化した際に、なにか問題が起きましたか(病棟にお尋ね下さい)。

1. 特に、問題は起こらなかった

2. 一時的に問題が発生したが、その後、解決した  
→(その内容と解決策： )

3. 現在も問題が継続している  
→(その内容と現在の対策： )

4. まだ、禁煙化されていない

6) 厚労省健康局長通知「受動喫煙防止対策について」(健発0225第2号、平成22年2月25日)で「少なくとも官公庁と医療機関は全面禁煙とすべき」と示されたことをご存じですか。

1. 知っていた 2. 知らなかった

7) 現在、敷地内禁煙でない病院は、喫煙場所を残す理由をお答えください。

[ ]

なるべく早くご返送願います。内容に関する質問は下記にお問い合わせください。

事務局連絡先：〒807-8555 北九州市八幡西区医生ヶ丘1番1号  
 産業医科大学 産業生態科学研究所 健康開発科学研究室 教授 大和 浩  
 e-mail : yamato@med.uoeh-u.ac.jp tel : 093-691-7473 (ダイヤルイン) fax : 093-602-6395

その他、御意見がある場合は以下の余白に記入して下さい。

## マスコミ報道 2010.3-2011.3

### テレビ

2010.5.4 テレビ朝日

たけしの健康エンターテインメント！みんなの家庭の医学

「女性に増える謎の肺腺がん、受動喫煙が原因」

(飲食店従業員の受動喫煙、  
喫煙場所から禁煙区域への拡散、  
喫煙後の呼気に含まれるタバコ煙について、  
40分間放映あり)

2010.6.25 テレビ朝日 スーパーJチャンネル

「海水浴場での受動喫煙について」

### ラジオ

2010.2.15 NHK東京ラジオ NHKジャーナル

「受動喫煙問題について」

2010.2.16 CBCラジオ 多田しげおの気分爽快

「受動喫煙問題について」



居酒屋店員の受動喫煙 ↑

### 新聞

官公庁、教育施設、公共施設の建物内禁煙、公園等の禁煙化の推進について

2010.4.24 朝日新聞 「公園も全面禁煙に」

2010.5.29 神戸新聞 「国会議事堂時代遅れ」

2010.9.10 朝日新聞 「公立小中の全面禁煙、7割どまり」

2010.10.7 朝日新聞 「福岡県施設内禁煙へ」

2010.11.21 徳島新聞 「受動喫煙対策の現状など報告 徳島市で学術総会」

2011.1.6 西日本新聞 「都道府県議会完全禁煙できず」

2011.1.16 産経新聞 「本庁舎全面禁煙 23道府県」

飲食店等のサービス産業の禁煙化の推進について

2010.6.6 読売新聞 「受動喫煙店員ピンチ」

2010.8.8 朝日新聞 「紫煙から飲食店員守れ」

職場の建物内禁煙の推進について

2010.3.12 毎日新聞 「職場の禁煙やっとな始動」

2010.3.22 西日本新聞 「受動喫煙どう防ぐ」

2010.5.2 西日本新聞 「受動喫煙でも病気になる」

2010.9.10 朝日新聞 「公立小中の全面禁煙、7割どまり」

2010.9.28 日経新聞 「職場に広がる脱たばこ来月値上げも契機に」

2010.10.2 西日本新聞 「安川電機事業所で禁煙の講演会」

2010.10.2 毎日新聞 「たばこ値上げ禁煙進める好機に」

2011.3.6 読売新聞 「全面禁煙法制化を」

喫煙対策に関するその他の報道

2010.5.29 リビング北九州 「禁煙」

### インターネット配信ニュース

2010.3.27 共同通信 「受動喫煙(1)日本の対策大幅遅れ」

2010.3.30 共同通信 「受動喫煙(2)“いわゆる分煙”効果なし」

2010.4.6 共同通信 「受動喫煙(3)サービス産業の被害深刻」

2010.6.28 日経ウーマンオンライン 効くニュース from 日経ヘルス  
「家族の喫煙で肺がん死は約2倍に」

### その他

2010.6.1 北九州市 市政だより 「受動喫煙」

2010.12.10 中間市広報 「受動喫煙」



TOP 地域ニュース 共同ニュース トピックス コラム スポーツ エンタメ マネー 動画 学び

47NEWS > 共同ニュース > 医療・健康 > 医療新世紀 > 「受動喫煙－（１）」日本の対策、大幅遅れ 産業医:

Medical Category

- ▶ [がん](#)
- ▶ [脳神経](#)
- ▶ [感染症](#)
- ▶ [内科](#)
- ▶ [外科](#)
- ▶ [アレルギー・免疫](#)
- ▶ [小児](#)
- ▶ [耳鼻咽喉科](#)
- ▶ [眼科](#)
- ▶ [女性・老年](#)
- ▶ [精神・神経](#)
- ▶ [皮膚科](#)
- ▶ [泌尿器科](#)
- ▶ [歯科](#)
- ▶ [医療問題](#)
- ▶ [薬情報](#)
- ▶ [その他](#)
- ▶ [今週のニュース](#)
- ▶ [からだ・こころナビ](#)
- ▶ [連載](#)
- ▶ [健康ワンポイント](#)

特集

「問い合わせ」(ここをクリック)

医療新世紀 MEDICAL NEWS

● 健康ワンポイント

カテゴリー以外のニュースをご覧頂けます。

2010.03.23

## 「受動喫煙－（１）」 日本の対策、大幅遅れ 産業医大の大和教授

迷惑だけでなく、周囲の人の健康まで損ねてしまうたばこの煙。受動喫煙を防ぐための日本の対策は、諸外国に大きく後れを取っているのが現状だ。産業医大産業生態科学研究所の大和浩教授に課題や展望を聞いた。

－受動喫煙の健康リスクは。

「職場で同僚のたばこの煙にさらされている非喫煙者は、禁煙の職場で働いている人に比べ、肺がんになる危険性が24%高くなります。スコットランドでは飲食店など公共の場所での喫煙を法律で禁止した結果、住民の心筋梗塞が1年後に17%減少しました」

－海外の規制は。

「1960年代に喫煙者本人への有害性が科学的に立証され、80年代に受動喫煙の有害性が示されました。90年代に米カリフォルニア州などで建物内を禁煙とする条例が始まり、喫煙室の設置も認めない全面禁煙を内容とする国レベルの受動喫煙防止法は、2004年のアイルランドに始まり、英国、ウルグアイ、ニュージーランド、トルコで施行されています」

「イタリアやフランスなどでは喫煙室の設置基準が厳しく、実質的な全面禁煙となっています。先進国できちんとした対策を講じていないのは日本ぐらいだと言えます」

－日本の現状は。

「05年に発効した世界保健機関（WHO）のたばこ規制枠組み条約は、受動喫煙の防止策を取るよう締約国に求めています。具体的には今年2月までに、公共の場所を原則として全面禁煙とすることが合意されました。日本は04年に条約に署名しましたが、受動喫煙に関しては努力義務にとどまる健康増進法しか定めていません。厚生労働省は期限である2月末になって、官公庁や医療機関などを全面禁煙とするよう通知を出しました。政権交代の効果とも言えそうです」

－4月施行の神奈川県受動喫煙防止条例について。

「公共の場所の全面禁煙という、国がやるべきことを地方が始めた、非常に意義のある条例です。業界の反対で小規模な飲食店や、パチンコ店などの風営法施設が対象外になりましたが、まず規制を始めることを重視した建設的な妥協といえます。学校や病院、官公庁が全面禁煙となり、罰則も決めました。条例をきっかけにマクドナルドが全面禁煙を、ロイヤルホストが全席禁煙を打ち出し、すでに大きな効果が表れています」

× × ×

やまと・ひろし 86年産業医大卒。呼吸器内科を経て、アスベスト代替繊維の生体影響や職場の喫煙対策、受動喫煙対策などを研究。06年から現職。福岡県出身。

(共同通信 吉村敬介) (2010/03/23)



産業医大産業生態科学  
研究所の大和浩教授

2010年（平成）



TOP 地域ニュース 共同ニュース トピックス コラム スポーツ エンタメ マネー 動画 学び

47NEWS > 共同ニュース > 医療・健康 > 医療新世紀 > 「受動喫煙－（２）」 「いわゆる分煙」効果なし 産

Medical Category

- ▶ [がん](#)
- ▶ [脳神経](#)
- ▶ [感染症](#)
- ▶ [内科](#)
- ▶ [外科](#)
- ▶ [アレルギー・免疫](#)
- ▶ [小児](#)
- ▶ [耳鼻咽喉科](#)
- ▶ [眼科](#)
- ▶ [女性・老年](#)
- ▶ [精神・神経](#)
- ▶ [皮膚科](#)
- ▶ [泌尿器科](#)
- ▶ [歯科](#)
- ▶ [医療問題](#)
- ▶ [薬情報](#)
- ▶ [その他](#)
- ▶ [今週のニュース](#)
- ▶ [からだ・こころナビ](#)
- ▶ [連載](#)
- ▶ [健康ワンポイント](#)

特集

「問い合わせ」（ここをクリック）

医療新世紀 MEDICAL NEWS

● 健康ワンポイント

カテゴリ以外のニュースをご覧頂けます。

2010.03.30

「受動喫煙－（２）」  
「いわゆる分煙」効果なし  
産業医大の大和浩教授



迷惑だけでなく、周囲の人の健康まで損ねてしまうたばこの煙。受動喫煙を防ぐための日本の対策は、諸外国に大きく後れを取っているのが現状だ。産業医大産業生態科学研究所の大和浩教授に課題や展望を聞いた。

－建物内に喫煙室を残すような分煙で受動喫煙は防止できるか。  
「世界保健機関（WHO）は『喫煙室の設置や空気清浄機の使用では受動喫煙を防止できず、建物内を100%禁煙とする方法以外に手段はない』と勧告しています。企業や官公庁が建物内に喫煙室を設置していますが、煙が禁煙エリアに漏れ出すのは避けられず、こうした「いわゆる分煙」では受動喫煙を完全に防止することはできません」

－ほかに身近な例は。  
「新幹線では多くの人が閉ざされた空間で長時間を一緒に過ごします。東北新幹線や上越新幹線、九州新幹線などはすでに全面禁煙に踏み切りました。一方で東海道・山陽新幹線には喫煙車が残っていたり、喫煙室が設置されたりしています」

－喫煙車の問題は。  
「新幹線は車両をつなぐデッキ部分と客席のエアコンがつながっており、デッキに排気口と吸気口があります。このため喫煙車の両端のデッキは、ドアが閉じた状態でも客席のたばこの煙で汚染されます。仕切りがないため煙は隣の禁煙車のデッキまで拡散し、エアコンを通じて禁煙席を汚染します。私たちの測定では、禁煙車でも厚生労働省の喫煙室の基準を超える濃度になる場合があることを確認しました。これでは「受動喫煙車」と呼ぶべきです」

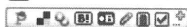


－喫煙室の問題は。  
「東海道・山陽新幹線の最新型車両、N700系は全席禁煙ですが、喫煙室が4カ所にあります。自動ドアで仕切られ、内部の気圧が低くなるように設計されていますが、実際に測定すると煙がデッキに大量に漏れていることが分かりました。ドアが閉じている時は煙の漏れはありませんが、喫煙者が出入りする際にドアが全開になって漏れ出すほか、喫煙者が肺に充満した煙を吐きながら出てくるためです」

－客席への影響は。  
「喫煙室に最も近い席では、汚染されたデッキと変わらない濃度の煙が検出されました。また、狭い場所でたばこを吸うと、髪や衣服に大量に付着した煙の粒子から、ベンゼンやホルムアルデヒドなどガス状の有害物質が長時間にわたって揮発します。こうした残留たばこ成分を周囲の人が吸い込むことを3次喫煙といいます」

「建物内の喫煙室でも同じことが起きており、新たな被害として注意が必要です。煙が充満した場所での喫煙は、本人にも良くありません。安易な分煙は喫煙者と非喫煙者の健康をともに損ねます」（共同通信 吉村敬介）(2010/03/30)

この記事につぶやく



Ads by Google

糖尿病の本当の原因とは？ www.nagayoku.com

2010年（平成



TOP 地域ニュース 共同ニュース トピックス コラム スポーツ エンタメ マネー 動画 学

47NEWS > 共同ニュース > 医療・健康 > 医療新世紀 > 「受動喫煙－（３）」 サービス業の被害深刻 産業

Medical Category

医療新世紀 MEDICAL NEWS

- ▶ [がん](#)
- ▶ [脳神経](#)
- ▶ [感染症](#)
- ▶ [内科](#)
- ▶ [外科](#)
- ▶ [アレルギー・免疫](#)
- ▶ [小児](#)
- ▶ [耳鼻咽喉科](#)
- ▶ [眼科](#)
- ▶ [女性・老年](#)
- ▶ [精神・神経](#)
- ▶ [皮膚科](#)
- ▶ [泌尿器科](#)
- ▶ [歯科](#)
- ▶ [医療問題](#)
- ▶ [薬情報](#)
- ▶ [その他](#)
- ▶ [今週のニュース](#)
- ▶ [からだ・こころナビ](#)
- ▶ [連載](#)
- ▶ [健康ワンポイント](#)

特集

「問い合わせ」(ここをクリック)

● 健康ワンポイント

カテゴリー以外のニュースをご覧頂けます。

2010.04.06

## 「受動喫煙－（３）」 サービス業の被害深刻 産業医大の大和浩教授

迷惑だけでなく、周囲の人の健康まで損ねてしまうたばこの煙。受動喫煙を防ぐための日本の対策は、諸外国に大きく後れを取っているのが現状だ。産業医大産業生態科学研究所の大和浩教授に課題や展望を聞いた。

－ 2月に厚生労働省が受動喫煙対策に関する通知を出した。

「まず公共施設や病院の全面禁煙化の広がりが期待されます。次に不特定多数が利用する『公共的』施設、つまりサービス産業を考えねばなりません。完全禁煙の飲食店や居酒屋は少数派です。喫煙者の利便性よりも、たばこの煙が充満する環境で一日中働くサービス業の従業員を、受動喫煙の被害から守らねばなりません」

－ サービス業の受動喫煙の実態は。

「私たちはファミリーレストランの禁煙席と喫煙席のテーブルの上、そして、その両方を行き来する従業員の胸元に小型の粉じん計を付けてもらい、受動喫煙の濃度を測定しました。禁煙席にも煙が広がっているのは予想通りでしたが、深刻なのが従業員個人の暴露です」

「注文を聞いたり、テーブルにかがみ込んで接客したりする際に、灰皿のたばこから立ち上る煙や客が吐いた煙を直接浴びるため、禁煙席の平均的な数値より数倍高い濃度にさらされていることが分かりました。あるファミレスの調査では、世界保健機関（WHO）が健康影響がないレベルとする粉じん濃度の2.5倍（瞬間値）を超えることもありました」

－ ほかの業種では。

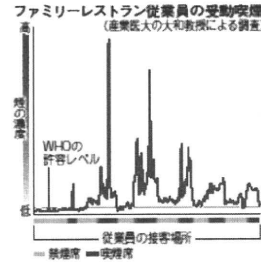
「ロビーや廊下が禁煙のホテルの、宴会場で働く仲居さんに粉じん計を付けてもらったこともあります。個室の客15人のうち6人が喫煙者で、仲居さんが個室に入ると粉じん濃度が急上昇し、廊下に出ると下がる現象が繰り返されました」

「個人暴露の最大値は許容レベルの2.8倍でした。神奈川県受動喫煙防止条例ではホテルのロビーや廊下は全面禁煙ですが、個室宴会場は適用が除外されており、今後の課題です。カナダでは、受動喫煙で肺がんになったウエートレスが喫煙者を告発するコマーシャルが流され、飲食店の全面禁煙が広がりました。喫煙者は煙の中で長時間働く人をもっと思いやってほしい」

－ 今後の展望は。

「日本は海外に比べ対策が大幅に遅れていますが、公共の場所の全面禁煙は止められない流れです。神奈川県では全面禁煙にする外食チェーンも出ました。条例制定の動きはほかの自治体にも広がり、対応する外食チェーンも増えると思います」

「規制に反対する人たちは売り上げが落ちると主張しますが、米マサチューセッツ州では飲食店の全面禁煙後に客数が若干増え、納税額に変化はなかったとの報告があります。日本も早く『受動喫煙防止法』を制定すべきです」（共同通信 吉村敬介）(2010/4/6)



この記事につぶやく



- 「シュリーカツ」の今描く15
- 「全面禁煙 法制化を」19
- 摂津 開幕口ーテ前進 23
- 帰ってきたコウノトリ27
- ◀「アリアザーブドフラワー」人気 33

- 政治 4
- 経済 9
- 書評 13
- 家庭・学び 14
- スポーツ 15
- 書・将棋 23
- 22
- 小説 25

2011年(平成23年) 3月6日 日曜  
 けいちつ 啓誓

# 読賣新聞

発行所 読売新聞西部本社 〒810-8581 福岡市中央区赤坂1-16-5 電話(092)715-4311(代) www.yomiuri.co.jp

## 受動喫煙防止 分煙では不十分

### 「全面禁煙 法制化を」

#### 事業所 医師団体が要望

「空分煙は問題だらけ」。2月12日、北九州市の産業医大で開かれた連盟総会のシンポジウムで、会員の大和浩・同大教授(健康開業科)が語気を強めた。

会場のスクリーンに、飲食店などの喫煙室付近の空気を自ら調べたデータを映し出し、「必ず煙が漏れるので、従業員の受動喫煙は防げない」と訴えた。会場からも「全面禁煙の法制化が必須だ」と声が上がった。

建物や全面禁煙にするよう求めた「たばこ規制枠組み条約(FCTC)」が2003年に採択され、欧州では、全面禁煙を法律で義務づける国が増えた。

日本も04年に条約を批准し、労働安全衛生法の改正に向けた手続きを進めている。しかし、厚生労働相の諮問機関・労働政策審議会は昨年12月、「全面禁煙も空分煙も適当」とする報告書をまとめた。これを受けた改正案が国会に提出される見通しだ。

シンポジウムでは、この報告書に対し、「条約とかけ離れた内容。国際的な流れに反している」「喫煙室の換気に

たばこを吸わない医師や歯科医師でつくる日本禁煙推進医師歯科医師連盟(約1700人)が、事業所に喫煙室を設ける「空分煙」に対して、批判を強めている。目指しているのはあくまで、建物の全面禁煙だ。(高梨悠)

電気代がかかり、経済的にも環境面でも不適切」と批判が相次いだ。

連盟は総会で、全面禁煙に絞った法改正を求める要望書を採択。2月23日、連盟の運営委員が厚生労働省に出向き、小宮山洋子副大臣に要望書を手渡した。連盟会長の大島明・大阪府立成人病センターがん相談支援センター所長は「労働者を受動喫煙から守るため、国に再考を求めたい」と話す。

厚労省労働衛生課の担当者は「審議会の報告に沿って法改正を目指さことになる」としているが、「空分煙より全面禁煙の方が、受動喫煙の防止に効果があり、お金もかからないのは確かだ。連盟からの要望は、一つの意見として受け止める」と話した。

連盟では今後も、超党派の国会議員でつくる「禁煙推進議員連盟」に働きかけるなどして、全面禁煙の義務づけを訴えていく方針だ。



全面禁煙を求める医師や歯科医師らで埋まった連盟総会のシンポジウム(2月12日、北九州市の産業医大で)

と話す。

大和教授も「今の流れで法改正が進むと、無数の喫煙室が設置され、いざ全面禁煙にしようとする時、撤去費用が余計にかかってしまう。たばこをやめたい人を後押しするためにも、分煙ではなく、全面禁煙が絶対必要だ」と話す。

厚労省労働衛生課の担当者は「審議会の報告に沿って法改正を目指さことになる」としているが、「空分煙より全面禁煙の方が、受動喫煙の防止に効果があり、お金もかからないのは確かだ。連盟からの要望は、一つの意見として受け止める」と話した。

連盟では今後も、超党派の国会議員でつくる「禁煙推進議員連盟」に働きかけるなどして、全面禁煙の義務づけを訴えていく方針だ。

## 研究成果の刊行に関する一覧表

### 雑誌

発表者名	論文タイトル名	発表誌名	巻号	ページ	出版年
大和 浩	わが国と世界各国における職場の喫煙対策の現状とその効果	産業医学レビュー	23(2)	59-82	2010
大和 浩	受動喫煙	臨床と研究	87(6)	10(752) -15(757)	2010
大和 浩	医療機関の敷地内禁煙は？	肥満と糖尿病	9(5)	700-702	2010
大和 浩	「いわゆる分煙」の意味するもの	THE LUNG perspectives	18(1)	40-43	2010
大和 浩	受動喫煙対策	産業医のためのギモン・難問相談室		26	2010
大和 浩	受動喫煙防止対策が義務化される！	人事労務実務のQ&A	1(2)	6-11	2010
大和 浩	飲食店従業員は高濃度の受動喫煙曝露 分煙では受動喫煙は防止できない！	公衆衛生情報	40(8)	12-18	2010
J Lee, S Lim, K Lee, X Guo, R Kamath, H Yamato, et al.	Secondhand smoke exposures in indoor public places in seven Asian countries. 2010, 213, 348-351.	Int J Hyg Environ Health.	213	348-351	2010



